

令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 西森 六三)	支出伝票No.	
事業名	「公共交通を軸としたコンパクトシティの推進及びスマートシティ推進の取り組み」について (富山県富山市)		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

北陸新幹線開通に合わせ、新たなまちづくりと公共交通の在り方を、コンパクトシティ推進及び達成のための先進的な取り組みを行っている富山県富山市に、リニア高速新幹線開通を期に飯田市の新たなまちづくりの参考として学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 6 年 7 月 15 日 (月) 15 時 00 分～ 17 時 00 分	富山市市街地周辺 (現地視察)
	令和 6 年 7 月 16 日 (火) 9 時 00 分～ 11 時 00 分	富山市役所第一委員会室 (座学)

報告内・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要</p> <p>人口: 411, 222 人。面積: 1, 241. 70 km²。人口密度: 333 人。高齢化率: 39. 1%。一般会計の財政規模は、歳入: 1, 989 億 8, 066 万円。歳出: 1, 935 億 216 万円。税収入の総額: 740 億 2497 万円で、一般会計歳入総額に占める割合は 37. 2%。単年度普通会計決算 1, 089 億 401 万円。議員定数: 36 人</p> <p>富山市は、富山県の中央部から南東部にかけて位置する市。富山県の県庁所在地及び人口が最大の市であり、中核市、保健所政令市、中枢中核都市に指定されている。また、中核市で最も面積の大きい市である 2005 年 4 月 1 日、富山市、上新川郡大沢野町、大山町、婦負郡八尾町、婦中町、山田村、細入村の 7 市町村による新設合併によって現在の富山市が発足した。文化芸術創造都市、SDGs 未来都市、自治体 SDGs モデル事業を相次いで受賞・選定。「越中富山の置き薬」として有名である。</p> <p>(視察対応者) 富山市役所: 都市企画課 高杉課長、スマートシティ推進課 白石課長、城内係長</p>
	<p>2 視察内容 (コンパクトシティ推進)</p> <p>◎LRT3 路線に実際に乗車しその様子を視察体験する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現させるため「3 本柱」を打ち出している。 ① 公共交通の活性化 ② 公共交通沿線地区への居住推進 ③ 中心市街地の活性化 <p>【交通の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山駅を交通の結節点として再構築 (北陸新幹線、富山ライトレール=ポータルム、市内電車=セントラム、市内電車環状線=セントラム、富山地方鉄道線、あいの風鉄道、高山本線、路線バス) 富山駅の停留所機能の向上のための改築と交流施設の併設を図る。 JR 富山港線を引き継ぎ富山ライトレールとして公設民営として LRT 化する。 市内電車環状線は日本初の上り分離方式 (路面軌道は公設・電車と運行は民営) の運営形態として約 0.9Km 延伸にて環状線化 LRT が走る街並みとした。 利便性の高い停留所の在り方から、北陸新幹線開通に合わせ富山駅を交通網の拠点とし、構内に路面停留場を新設し LRT3 路線の接続を行う。 運賃は 1 路線当たり 210 円にて電子決済機器も搭載している。 地域拠点を結ぶ公共交通として、市直営のコミュニティバスを運行、経路や停留所も利用者の利便性を考え随時検討している。また、65 歳以上の高齢者を対象に、中心市街地に行く際の運賃を

1回100円とする。

【延伸地区への居住誘導】

・インセンティブと拠点整備。

① インセンティブとしての支援：建設業者等の中心市街地にマンション建設をするデベロッパーに対し1棟当たり50万円の補助、そのマンションを購入する市民に対し1室あたり50万円の補助をしている。また、中心市街地へ賃貸にて転居された方に対し月額1万円×期間3年の補助をしている。

② 拠点整備：駅改札の双方向整備や民間企業連携による駅前駐車場の確保とうにて居住地から最寄駅利用の向上を図る。

・整備に係る投資のバランスを考え計画をする。中心市街地は市域面積0.4%で市税収の47%を占める固定資産税、都市計画税のうち23%を得ている。中心市街地の税収維持を心掛けながら地域拠点地域へ25%の投資配分を行っている。

・お出かけ提供事業では、運賃補填を交通事業者へ年間1億2千万円ほど行っております。これにより、高齢者の出掛ける機会の増加にて医療費削減効果が1億3千万円ほどとの報告があり、別の意味においても経済効果を発揮している。

・これら施策には意味があるということをエビデンスでもって納得していただく、可視化した確かなデータを示して理解して頂くことをやっている。

【中心市街地の活性化】

・平成19年に完成した全天候型の多目的広場ブランドプラザは県内唯一の百貨店が入る施設です。立体駐車場と商業施設からなる再開発施設で年間大体87%ぐらいは稼働している広場。

多様な用途利用と高目の利用料設定にて質の高いイベント利用となっている。

・ガラス美術館と図書館の複合施設からなる熊健吾さんの設計による富山キラリという施設も整備

・中心部の空洞化にて、7校あった小学校を平成21年に2校に統廃合し、5校の小学校跡地を使って民間活力を使って整備した。

① レガードスクエア：医療・健康・福祉のテーマとした拠点施設となっており、医師会の看護専

門学校、理学療法士専門学校が整備。

② 町中総合ケアセンター：訪問診療の拠点となります町中診療所、産後ケア産後診療、病児保育機能も整備。

・利便性と質の高い都市空間を整備しまして、魅力的なコンテンツを提供するというを徹底してやっている。

3 質疑応答

Q1、都市スタープランについて、団子楯差し型の都市関連について、市民の理解について

A1、居住移動の中で、都市計画税等の納入者からの意見も多々あることは事実。子供を持った世帯とリタイヤ世帯が動くタイミングとなる。前者は新しく出来る街への移動地となり、後者は広い郊外型から中心市街地への移動となる。

Q2、公共交通の活性化の中で、地域自主的運営バスについて、赤字運用のバスについて

A2、確かに赤字路線への補填はある。交通機関全体として均衡がとれるように努力している。

2 視察内容（スマートシティ推進）

・フィジカル空間と言われているコンパクトシティ政策と、それを補完するサイバー空間での双方からまちづくりを両輪のごとく展開していく必要があり、今まで行政が丸抱えをして全てのサービス提供を今後2割マンパワーが減るということに対応するべくプラットフォームへの転換を図る。

・多くの市民を巻き込むためには、地域の状況を見える化する必要があり、都市を運営していくためには現状分析が欠かせない3つのステージ。

- ① データを集めるというステージ
- ② データを解析して活用するステージ
- ③ 行政の枠を超えて民間も巻き込んだ上で使っていくステージ

・富山市センサーネットワークという事業（LPWA）

製造業が強い地域、二次産業が強い地域、水の豊富で電力供給貢献が大きい地域。港を持っており外からの荷が入りやすい地域にてIoT用ネットワークも市が自前で整備している。

・居住人口の98,9%をカバーできるLPWAにてアンテナカバー、3つの柱で利用。

- ① 子どもを見守る地域連携事業
- ② 民間企業に開放して新しいビジネスを生み出していただく
- ③ 行政のマンパワー減少に対応した新しい市民サービス業務や防災力業務の効率を図る事業

【こども見守る地域連携事業】（9,745名51.1%利用）

・小学生を対象にGPSセンサーにて行動変移を把握してみた。

- ① 放課後見守り事業にて子供の移動を把握、コミュニティバスにて移動していることがわかり、バス運行にフィードバックした
- ② 通学時間帯の移動データでは、ある時間に学校周辺に集中することが分かり、その時間帯の通学路での見守りや交通規制とした
- ③ データを示すことでPTA集会への参加率が上がった
- ④ 子どもに持ってもらうことで得たデータを家庭に返して子供の動態を実際に見てもらおう

【企業側の実態】

・市は通信網とデータ収集基盤を無償で提供。

- ① 交流化してねっむっている企業の掘り起こしを行う
- ② チャレンジ企業を促すために申請を簡素化・報告書の簡素化を図り手を上げやすくしている
- ③ センサーを設置して人の流れ・橋のズレ・ゴミ収集車の位置情報・高齢者の生活移動実態等をデータ化している

・4割が製品化できそうと答えが出ている

【庁内業務】

- ① 水害対策：オーバー水に対してセンサーにて監視、情報提供
- ② 雪害対策：除雪車の稼働状況にて道路事情を把握
- ③ 人流データにて避難動向を把握して災害に「生かす」

・富山市スマートシテイスケアと呼ばれている市民向けの情報公開サイトにてアプリ化はしていない。

・日本のベンチャー企業への投資は世界4.8%である。

3 質疑応答

Q1、水道料金等のスマートメーターを自前で行っている理由は

A1、単価が一番の問題であった。

Q2、ホームページへの記載量は

A2、全てではないがある程度はホームページから取り出せる。問い合わせにて出せるデータもある。

4、感想

- ・総務省のコンパクトシティ推進の内容に即した「誘導」を基本した展開となっていた。
- ・「誘導」にたいして直接的な補助制度を設けるような手法がとられていた。
- ・北陸新幹線富山駅の開業に合わせる期としている事で大きな事業展開がされていた。
- ・中心拠点と地域拠点を結ぶ公共交通の在り方は自家用車で移動から公共交通での移動へ変えて頂くことへの研究がされていた。
- ・住民の理解には、客観的なデータによる説明が一番説得力があると知らされた。

5、今後飯田市に活かせること等

- ・世代に応じた生活利便性を考慮した生活スタイルに合った居住の在り方を提案することで「誘導」でない「自然移動」にて新たなまち形成ができるのではと思った。
- ・住民へ理解には、客観的なデータの提示が不可欠にてデータの収集と開示及び利用の推進が求められる。
- ・新たなまちづくりにはアクションを推進させる期が大切にて、リニア高速新幹線開通は絶好な時期と思える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・飯田市における「コンパクトシティ推進やスマートシティ推進」への対応研究をする。
- ・会派として調査研究を継続していく。
- ・令和6年第3回定例議会一般質問する（西森議員）



令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 福澤 克憲)	支出伝票No.	
事業名	「新高岡駅を活用した広域観光推進事業」、 「新高岡駅整備後の市財政状況」について (富山県高岡市)		
事業区分 (該当へ〇)	<input checked="" type="checkbox"/> ①調査研究費 <input type="checkbox"/> ②研修費 <input type="checkbox"/> ③広報費 <input type="checkbox"/> ④広聴費 <input type="checkbox"/> ⑤陳情等活動費 <input type="checkbox"/> ⑥会議費 <input type="checkbox"/> ⑦資料作成費 <input type="checkbox"/> ⑧資料購入費 <input type="checkbox"/> ⑨人件費 <input type="checkbox"/> ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

富山県高岡市の新高岡駅を活用した広域観光推進事業、そして新高岡駅整備後の市財政状況について学び、 リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、飯田市の参考としたい。
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和6年7月16日(火) 14時00分～16時00分	○高岡市 観光交流課 係長 京田理恵 氏 財政課 係長 野吾達也 氏 ○高岡市議会 議長 本田利麻 氏 議会事務局 係長 野口広大 氏

1 視察先（市町村等）の概要

・富山県高岡市

人口：16万3,059人（R6年3月末）、面積：209.58k㎡

財政規模：699億2,358万円（R4決算カード歳出決算額）

実質公債費比率：12.0%（R4決算カード）、将来負担比率：105.1%（R4決算カード）

2-1 視察内容（新高岡駅を活用した広域観光推進事業）

(1) 高岡市の観光

- ・高岡市は、国宝＝瑞龍寺・勝興寺などの歴史的建造物、国定公園となっている雨晴海岸、伏木曳山祭や高岡御車山祭などの祭礼、シマタニ昇龍工房や能作、モメンタムファクトリー・Oriiなどの伝統工芸など、多くの観光資源がある。
- ・観光客入込数の状況は、平成26年が約347万人、北陸新幹線が開業した平成27年から令和元年は約380万人の入込があったものの、令和2年～3年はコロナの影響を受け約182万人まで落ち込み、令和4年が約276万人、令和5年が351万人と回復してきている状況。

(2) 北陸新幹線の開業効果

- ・新高岡⇔東京、これまで上越新幹線＋在来線＝約3時間30分かかっていたが、北陸新幹線開業によりで直通（H27）となり約2時間20分、1時間以上の短縮となった。（開業効果高い）
- ・新高岡⇔大阪、これまでの金沢乗り換えが北陸新幹線開業により敦賀乗り換え（R6）となり約30分の短縮となったが、乗り換え時に40分位待ち時間ができる時もあるとのことであった。



(3) 新高岡駅からのアクセス

- ・道路交通網の整備により、飛越濃地域へのアクセスは大幅に改善した。高速バスの運行等により交通弱者の移動にも対応できるようになったとのこと。
- ・高岡駅⇔新高岡駅（1.5km）については、10～20分間に1本の路線バスを運行している。新幹線利用者に依存せず、生活路線バスとしての機能も意識しているとのこと。

(4) 観光の取り組み

- ・観光客の誘致→高岡を知ってもらう、訪れてもらう。
観光パンフレットの作成、旅行雑誌への掲載、SNSやHP活用（地域おこし協力隊2人を活用）
誘客ターゲット＝大都市圏（首都圏、関西、中京圏）、近隣県（長野、岐阜、金沢）、インバウンド（台湾）
- ・受入環境の整備→快適に過ごしてもらう、旅の満足度向上。
観光案内所の設置（新高岡駅観光交流センター、高岡駅観光案内所）
「おもてなし」意識の醸成（市民啓発、観光ボランティア・関係事業者のおもてなし力アップ）



- ・利便性の確保（すべての方に配慮）
駐車場やトイレの配備、案内標識や観光案内板の設置、電気自動車の無料充電ステーション、レンタルサイクル、主要公共施設へのWi-Fi設備、多言語アプリの導入
- ・観光資源の磨き上げ→選ばれる観光地へ。
体験・滞在プログラムの充実（観光地を見て回るだけでなく観光、ものづくり体験、地元ガイドの案内による観光施設巡り、工場見学など）
北陸デスティネーションキャンペーン（宿泊促進事業：「高岡採食」半額キャンペーン＝お得な食事クーポンさらに市内宿泊者は半額、宿泊クーポンを活用した誘客促進事業など）（補助あり）
- ・観光振興に係る市の支援策
観光地での開業支援、着地型旅行商品の開発への支援（観光タクシーツアーなど）、新高岡駅を利用する団体旅行の誘致促進事業（補助金）。

(5) 今後の展望「稼ぐ観光」の推進

- ・観光客一人当たりの消費額の拡大
- ・一時的な集客から恒久的な集客へ  高岡ファン・リピーター獲得に向けた戦略
- ・地域全体に利益を還元

【主な質疑内容】

Q：「地元の人が地元の魅力を知らない」ことに対して、どのような取り組みをされているか。

A：まずは情報発信と考えており、地域おこし協力隊2人（東京出身）の方にSNSの更新を頻度高くお願いしている。例えば、地元では普通に食べられている魚のすり身を揚げた「すり身揚げ」という料理がある。地元の人にとっては珍しくないが、東京の方にとっては「とてもふわふわで、とても美味しい」と評判になった。外から見ないと気付かないものがたくさんある、そうしたものをSNSで発信してもらっている。

Q：高岡駅⇔新高岡駅（1.5km）をつないでいる路線バス（10～20分間に1本）について、事業者には新たな路線として協力いただいた形か。

A：もともとあった路線であるが、新高岡駅の開業に合わせて運行本数を増やしていただいた。この路線については利用頻度が高く、大きな赤字はないと認識している。

Q：観光資源の磨き上げについて、「高岡雅美」「ものづくり体験」「工場見学」など、とても魅力的な取り組みとを感じるが、行政が担う部分と事業者にご協力いただく部分の調整は、どのような手法で取り組まれているか。

A：恵まれていることに、現在事業者さんが自主的に取り組んでいただいたり、提案していただいたりしている状況。まずはそうした事業者さんと一緒に取り組み、そうしたことが更に波及していくような形になればと考えている。

Q：地域おこし協力隊の募集時の市としてのコンセプトは。

A：基本的にはSNSを頻度高く更新していただける方を募集した。結果的に1人はフォトグラファーの経歴をもち、情報発信に長けている方、もう1人もジュエリーデザイナーの経歴をもち高岡のものづくりに興味があり情報発信にも長けている方が応募していただいた。まさに一緒に仕事をしたい方から応募があり採用した形。

2-2 視察内容（新高岡駅整備後の市財政状況）

(1) 高岡市の財政状況について（過去10年間）

- ・高岡市としては、一般会計で概ね650～700億円が通常の決算額と考えているが、北陸新幹線対策やコロナ対策時には800億円を超える決算となっている。
- ・一般会計性質別歳出決算で見ると、新高岡駅建設のため「投資的経費」が増大した平成27年が約822億円、平成28年が約839億円、コロナ対策のため「その他経費」が増大した令和2年が約865億円の歳出決算となっている。
- ・一般会計歳入決算の内訳を見ると、新高岡駅建設のための「市債（借金）」が平成23年～26年まで増大しており、コロナ対策のための「国庫支出金」が令和2年に増大している。
- ・実質単年度収支については、平成28年～29年が突出して赤字（約15億円のマイナス）となっている。

(2) 新高岡駅整備事業について

- ・当該地は市街地から1.5km離れた田畑が広がる未開発地であった。そのため、県西部の新たな玄関口として地域発展の礎となるよう公共施設を整備改善し、快適な市街地形成を図ることを事業の目的とし整備された。

(3) 北陸新幹線金沢開業時に実施された投資的事業

- ・高岡駅周辺整備（約150億円）、新高岡駅周辺整備（約104億円）、西武総合運動公園整備（約52億円）、高岡御車山会館建設（約25億円）、スマートIC整備（約17億円）など10億円以上の大型事業が15事業実施され、平成22年～28年の投資的経費の総額は、1,119億円となった。

(4) 北陸新幹線開業時の高岡市の財政状況

- ・平成25年が約232億円、平成26年が約257億円という高額な投資的経費の歳出を市債（借金）によって行ったため、市債（借金）の残高が平成26年～30年まで1,100億円を超えてしまった。さらに平成27年～28年においては子育て支援策を充実する事業が展開されたため、市債（借金）に伴う公債費（借金返済費）と合わせ義務的経費が増加し、財政構造が硬直化していった。
- ・こうした状況から、平成28年～30年まで歳出面での資金需要の増に対しての、歳入面での新たな資金調達ができている状態が続いた。（基金の取り崩し、資金手当債の発行）
- ・新幹線開業に向けた大型投資等への歳出増に対し、歳入において市債（借金）に過度に依存した結果、歳出超過（約40億円）の財政構造となり、「財政健全化緊急プログラム（平成30年～令和4年）」を策定し、集中的に取り組みを実行することとなった。

(5) 財政健全化緊急プログラムの概要（平成30年～令和4年）（約40億円の歳出超過を解消）

- ・投資的経費（市債発行）の抑制（目標値：公債費で△3億円）
事業債（行革債含む）の発行額を年間45億円以内（臨在含む75億円）とする。
※通常の決算額の10%を目安としたとのこと。
- ・公債費の平準化（目標値：△7億円）
過去に借り入れた市債の一部借換えにより、公債費を平準化。繰上償還による後年度の公債費負担軽減。
- ・公共施設の管理コストの縮減（目標値：△6億円）
すべての公的施設で管理コストや業務内容の見直しを行い経費削減。

- ・事務事業の見直し（目標値：△15億円）
受益者負担の適正化や内部的経費の見直し（広域連携、デジタル化の進展）、民間活力の活用。
- ・総人件費の圧縮（目標値：△5億円）
職員数を70人削減、臨時的な人件費の削減措置。
- ・歳入の確保（目標値：+4億円）
市税収納率の向上やふるさと納税等の拡充、使用料・手数料の適正化。

(6) 持続可能な財政運営に向けて

- ・財政健全化緊急プログラムに掲げた目標は、令和3年度（1年前倒し）に達成。
- ・緊急プログラムの成果
職員のコスト意識向上、公有資産マネジメントの定着、市債残高減少など将来世代への負担軽減。

【主な質疑内容】

Q：緊急プログラムが計画よりも1年早く達成できたことの要因は。

A：令和3年に約20億円の繰上償還ができたことの影響が大きかった。残り10年の償還期間が残っていたものを全額返済し、単年度ベースで2.6億円の効果があった。またこの機会に行った補助金の見直し（事業目的、費用の適正化）、デジタル化の効果が大きかった。

Q：緊急プログラムの推進から得た、新たな気づき、認識はあるか。

A：いくら必要な事業とはいえ、その実施時期を集中させたことが、財政力の低下につながった。その背景として「内部的な財政規律が浸透していなかった」ということ、「将来的な財政見通しが十分でなかった」ということと分析している。新たな気づきとしては、5～10年位の中長期の視点に立った財政見通しを全庁で共有するようにしたこと。事業が集中する時にはすべてを市債（借金）に依存するのではなく、計画的に基金を積み立て、それを取り崩して財源の一部にするようにしてきている。

Q：市民意識は変わったのか、市民サービスの回復状況は。

A：緊急プログラムにおいて見直したすべての事業を復元するという考えではなく、効果や効率性などの観点から検証を行い、必要なものに絞り込み重点的に配分する考え方。市民意識の部分は難しい状況がある。

Q：平成26年～30年に市債（借金）の残高が1,100億円を超え、平成28年～30年まで歳出面での資金需要の増に対しての、歳入面での新たな資金調達ができなかった状態が続いたとのことですが、実質公債費比率はどれ位まで上昇したか。またそのピーク年度は。

A：高岡市と同規模の類似団体では、5%を切る位で推移をしていると認識している。実質公債費比率は平成29年に16.2%まで上昇した。令和4年度は12.0%まで改善してきている。

Q：平成27年～28年に子育て支援策を充実する事業が展開されたため、市債（借金）に伴う公債費（借金返済費）と合わせ義務的経費が増加し、財政構造が硬直化したとのことですが、その時の経常収支比率はどれ位まで上昇したか。

A：高岡市と同規模の類似団体では、90%～80%後半で推移をしていると認識している。経常収支比率は平成29年に93.7%まで上昇した。

3 感想

- ・観光客の誘致を行うためには、飯田市を知ってもらう、訪れてもらうことが大切で、そのための情報発信が大切なことを改めて学んだ。「外から見ないと気付かないもの」を改めて考えて見たい。
- ・駐車場やトイレの配備、案内標識や観光案内板の設置、電気自動車の充電ステーション、レンタルサイクル、主要公共施設へのWi-Fi設備、多言語アプリの導入など、観光地での利便性が確保されているか、基本的なチェックが必要と感じた。
- ・観光資源の磨き上げについて、「高岡雅美」「ものづくり体験」「工場見学」など、とても魅力的な取り組みと感じた。
- ・北陸新幹線開業時の高岡市の財政状況を教えていただき、普通建設事業・市債の実施時期を集中させた場合の影響の大きさを学ぶことができた。飯田市が令和3年度から公表していただいている「今後10年間の財政見通し」について、改めてその重要性を感じた。
- ・飯田市と高岡市の数値比較(決算カード)から

	R4 飯田市	R4 高岡市	H29 高岡市
人口(R2・H27 国調)	98,164人	166,393人	172,125人
標準財政規模	27,555百万円	40,005百万円	38,438百万円
実質公債費比率	7.6	12.0	16.2
将来負担比率	8.8	105.1	180.3
積立金(基金残高)	129億円	88億円	36億円
地方債残高	388億円	940億円	1,129億円
債務負担行為額	51億円	102億円	112億円

総務省の決算カードから数値を抽出し、標準財政規模の割合で積立金や地方債残高、債務負担行為を比較してみると、将来負担比率の傾向が読み取れる。現状の飯田市の財政状況は健全であると認識するが、事業等の進捗に合わせ状況を確認していく必要性を感じた。

- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、投資をすべきは投資をする状況が整っていると感じた。一方でリニア開業の延期に伴い、リニア整備事業のピークと文化会館建設事業などの大型事業が集中しないよう、注視していく必要性を感じた。

4 今後飯田市に活かせること等

- ・観光資源の磨き上げについて、飯田市においても文化や歴史、伝統、自然環境などの地域の資源をみんなで共有し、市内外に情報発信していくこと、そこに体験などの付加価値をつけていくことが人との交流や地域全体の利益につながっていくことと感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派の提言につなげていく。

【視察写真】



令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 岡田 倫英)	支出伝票No.	
事業名	「ジェンダーギャップ解消の取り組み」について (富山県南砺市)		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

若者の転出増加が地方自治体共通の課題となっている中、若い女性の流出抑制にはジェンダーギャップ (性別役割分担意識の強さ) を解消することが重要だと位置づけ、令和2年度から様々な取り組みを展開している南砺市から参考を得ようとした

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日 時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和6年7月17日(水) 10時00分～11時30分	南砺市役所

1 視察先 (市町村等) の概要

人口: 44,700人。面積: 668.64km²。人口密度: 66.84人。高齢化率: 39.1%。一般会計の財政規模は、歳入: 347億9,175万円。歳出: 333億2,493万円。税収入の総額: 65億2,796万円で、一般会計歳入総額に占める割合は19.5%。単年度普通会計決算397億8,937万円。議員定数: 18人
富山県の南西部に位置。2004年、4町4村の合併により市制施行。文化芸術創造都市、SDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業を相次いで受賞・選定。2020年国体冬季大会のスキー競技会場になった。

(視察対応者) 南砺市市民協働部次長 南砺で暮らしません課 大浦幸恵課長
同部 ジェンダーギャップ対策・婚活若者係 石崎裕子係長

2 視察内容

- ・南砺市は年間720人のペースで人口減少が進む。出生者数は平成26年度310人から年々減少が進み、令和4年9月～令和5年10月は194人。若年女性人口(20歳～39歳)の変化率がマイナス50%を超える「消滅可能性自治体」と公表された。
- ・ジェンダーギャップを解消することで多様性を認め、寛容性のあるまちづくりを可能とし、女性の働きやすい・生きやすい環境を整えて流出抑制につながると重要課題に位置づけている。
- ・若者・子育て世代向けのアンケート調査を実施したところ、性別による不平等を感じるかの問いに対して「家庭」は36.0%で前年度から悪化、「職場・学校」は20.0%で同改善が見られた。「地域の活動」は20.2%で改善傾向だが、「分からない」とする回答も23%を占めていてそもそも地域活動に参加していない疑問が浮かび上がっている。
- ・家事育児は女性が中心にやるべきものだという意識が社会的にも家庭的にも根強くあり、父親の家事育児参加や年配者の男女平等理解が求められている。
- ・職場においては、夫や祖父も子どもの体調不良で緊急に休みや早退できる体制と風土が必要。
- ・地域においては「女性というだけで婦人会名簿に断りなく入れられた時」などに不平等を感じる声が多い。女性と男性が同じ目線で話し合う機会づくりや無駄な活動の減少が必要との声が出ている。
- ・市では令和2年度からジェンダーギャップ解消の取り組みを開始し、これまでに事業者経営者や人事担当者向けセミナーを重ねてきた。
- ・地域や家庭における性別役割分担意識の見直しを進める上で、令和5年度から地域・市民向けセ

報告内・実施したこと

ミナーを開催。住民自治組織の参加者も参加し、豊岡市城崎の地域協議会会長から取り組み事例を聴いた。参加者からは「自治会役員になる女性を発掘するにはどうしたら良いか」「地域にも定年制を設け、積極的に若い世代に役職についてもらう。長老は顧問として関わる」などの声があった。

・これらの取り組みから、地域では「慣習として世帯主（男性）が持ち回りで役職に就いている」「男女で経験や知識が異なる」「女性自身がやりたがらない」といった課題が可視化された。

・令和5年度はワークショップを通じて「次世代が考える未来の地域のありたい姿」が言語化された。地域のシニア層が次世代を応援したいと思えるようになってきた。具体的なアクションプランはこれから。

・令和6年度は地域づくり協議会へのヒアリング調査、「地域・市民向けセミナー」の開催を計画。

・女性のマインド&スキルアップ講座、女性たちの繋がり構築強化などをメニューとする「南砺イノベーション講座」を7月から開催し、「女性になりたがらない問題」をなくすよう取り組んでいる。

・具体的なアクションプランの作成に向けて、ジェンダーギャップ対策市民会議の設置を計画している。

・令和6年4月にジェンダーギャップ対策・婚活若者係を新設。男女共同参画社会の推進、若者活躍の推進（高校生事業等の推進）、婚活支援を分掌とした。

・アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を可視化するよう、「家事・育児は女性がすべき」「男性は家庭よりも仕事を優先すべき」などを言語化する男女共同参画カルタを募集している。

2 主な質疑応答

Q. 年配者の理解が課題という説明から、ジェネレーションギャップ解消をどう考えているか。

A. ジェネレーションギャップは家庭の中でも地域の中でも職場でもある。ギャップだらけの中にジェネレーションギャップがあって、というのを1回目のセミナーで非常に感じた。ただし高齢化40%の地域の中でジェネレーションギャップを表に出すと敵対してしまうため、「次世代ともに次世代のために取り組んでいきましょう」という共通認識のもと取り組むという姿勢で埋めていこうと考えている。

10代のうちはジェンダーギャップの意識がないのに、社会に出て地元に戻ってきてだんだん染まっていくのはすごく残念。企業や地域にどう働きかけていくかと検討している。

Q. 女性が役員になろうとしない傾向への対応は。

A. 役員になろうとしないのは、慣習もあれば本当に物理的に出られない育児シングルマザーの方とか要因が様々。そこでセミナーを開き、「行けば何かの役に立つし、行きたくなる」「言いたいことがあれば手を挙げられる」地域社会にしていけるよう取り組んでいる。

A. 三世代交流の餅つき大会などを開催し、PTAの枠を超えて活動している。若者が年配の良いところを目にして教わっていく機会づくりが大事だと考えている。

Q. コロナ禍で地域の繋がりが希薄になった中、生まれ育った人と市外から嫁いできた人の繋がりを構築することが課題になっていないか。

A. 婦人会はなくなったけれど、女性同士の横の繋がりを持つことは大事。イベント等で声を掛けてワイワイ楽しむ中から構築していきたい。

1 感想

- ・ジェンダーギャップ解消について企業を対象とするワーク・ライフ・バランスの取り組みはよく知られているが、地域を対象とするのは先進的。
- ・セミナー開催を通じて世代間を超えた課題認識を共有し、次の段階として具体的なアクションプランを立てようとしている。
- ・上記と同様、「次世代が考える未来の地域のありたい姿」を言語化したのは大きいと感じる。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・ギャップ解消だけではなく、女性同士の横の繋がりを充実させるのは重要だと感じた。
- ・若者と地域の役員が一堂に会して意見交換をする取り組みは参考になる。
- ・年配とのジェネレーションギャップは課題だが、それを前面に立てるのではなく「次世代のために協力しよう」と共通目的を掲げることで一緒に力を合わせていく機運づくりは大事なこと。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・飯田市における「観光事業、或いはデータに裏打ちされた課題解決」への対応研究をする。
- ・会派として調査研究を継続していく。
- ・令和6年第3回定例議会一般質問する(岡田議員)

